

株主総会ご出席の株主様へのお土産は取りやめさせていただきます。
なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

第5期 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2021年5月28日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催
場所

福島県福島市野田町一丁目10-41
ウェディング エルティ1階
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図を
ご参照ください。



快適で豊かな暮らしの創造

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主様におかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染防止のための措置を講じますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

議 案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)
6名選任の件

目 次

ご挨拶	1
第5期定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	5
連結計算書類	17
計算書類	19
監査報告書	21
株主総会参考書類	27
トピックス	32



代表取締役社長

浅倉 俊一

ご挨拶

グループ スローガン

「快適で豊かな暮らしの創造」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、医療関係者の皆様をはじめ、感染拡大防止のために日々ご尽力されている方々に、心より感謝を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。政府の各種政策が実施され、一部持ち直しの動きも見られましたが、再び感染拡大がみられるなど、収束の見通しは立っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、店舗での従業員とお客様の安心・安全を確保したうえで、地域の生活インフラとしてお客様のニーズに応えるべく、生活必需品の安定的な供給に注力してまいりました。人との接触機会を減らしつつ生活用品を提供できるEC部門につきましても取扱い品目を大幅に増加

させるなど、サービスの強化を進めてまいりました。

また、当社グループは、このコロナ禍を契機とした消費者の価値観の変化、「新たな生活様式」へのシフト、デジタル技術の進化に伴うオフィスワークの在り方など、ライフスタイルの変容を大きな社会構造の変革として、新たなニーズの創出、ビジネスチャンスの契機として認識しております。DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みなど、中長期的な環境適応、ビジネス環境の構築に注力するとともに、「ウィズコロナ」時代のライフスタイル変化を注視しつつ、地域の生活を支える地域一番店を目指してまいります。

今期は「“Challenge3000” 飛躍への挑戦～経営統合の成果実現～」を経営スローガンに掲げ、経営統合の成果を確実に実現すべくグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2021年 5月

証券コード 3546
2021年5月12日

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
アレanzaホールディングス株式会社
代表取締役社長 浅 倉 俊 一

第5期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年5月27日(木曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月28日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 福島県福島市野田町一丁目10-41 ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第5期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第5期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)計算書類報告の件
決 議 事 項
 - 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
 - 第 2 号 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

【事業報告】の「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制および方針」、【連結計算書類】の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については、法令及び定款の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。

当社ウェブサイト <http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

以 上

議決権行使のご案内

TYPE
1

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2021年5月28日(金曜日) 午前10時

TYPE
2

当日ご欠席の場合

書面（郵送）による
議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2021年5月27日(木曜日)
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2021年5月27日(木曜日)
午後6時15分まで

- 書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載させていただきます。
- 株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

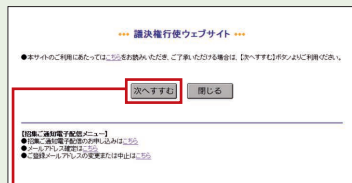
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

- ※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。
- ※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

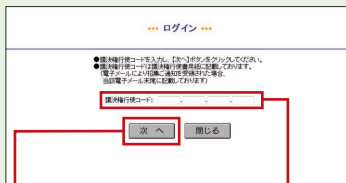
議決権行使ウェブサイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



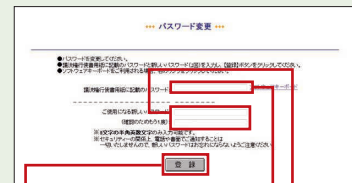
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ) ご自身で新しい
パスワードを設定してください
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令されたことに伴い、政府、自治体による外出自粛・休業要請、海外渡航制限等の措置が講じられた影響により、経済活動が大幅に落ち込む状況でありました。緊急事態宣言解除後、「GoToキャンペーン」の開始等、経済活動レベルの段階的な引き上げが行われましたが、感染が再拡大した影響で、再度一部の地域で緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いている状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、首都圏を中心に休業要請のあった一部店舗を除いては営業を継続し、特に主力であるホームセンターは自治体の要請に従い時短営業を実施するなどの措置を講じながら、店舗での従業員とお客様の安心・安全を確保したうえで、地域の生活インフラとしてお客様のニーズに応えるべく、生活必需品の安定的な供給に注力してまいりました。人との接触機会を減らしつつ生活用品を提供できるEC部門につきましても取扱い品目を大幅に増加させるなど、サービスの強化を進めてまいりました。

また、当社グループは、このコロナ禍を契機とした消費者の価値観の変化、「新たな生活様式」へのシフト、デジタル技術の進化に伴うオフィスワークの在り方など、ライフスタイルの変容を大きな社会構造の変革として、新たなニーズの創出、ビジネスチャンスの契機として認識しております。DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みなど、中長期的な環境適応、ビジネス環境の構築に注力するとともに、「ウィズコロナ」時代のライフスタイル変化を注視しつつ、中期経営計画「challenge3000」で掲げる売上高3,000億円の実現を引き続き推進してまいりました。

当連結会計年度における新規店舗展開につきましては、ダイユーエイトは福島県、山形県、岩手県に9店舗（ホームセンター3店舗、自転車専門店3店舗、フィットネスクラブ3店舗）、タイムは香川県、岡山県に3店舗（ホームセンター1店舗、フィットネスクラブ2店舗）、ホームセンターバローは三重県に専門店となるプロサイトを1店舗、アミーゴは愛媛県、三重県、岡山県、宮城県に5店舗（ペット専門店）、ジョーカーは東京都に1店舗（ペット専門店）をそれぞれ開設しております。また当連結会計年度においてリプレイスおよびスクラップ&ビルドにより6店舗退店しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は275店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,574億4百万円（前年同期比14.3%増）、連結営業利益は83億5千万円（同149.5%増）、連結経常利益は88億6千9百万円（同135.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51億4千4百万円（同170.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ダイユーエイト

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%、来店客数が前年同期比で7.0%増加したことにより、既存店売上高は7.6%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、当期はまさにコロナ禍に終始した1年であり、個人消費につきましても除菌関連用品、マスク、ハンドソープ等のコロナウイルス感染対策として生活衛生用品の需要が高く、年間を通して高い売上水準で推移いたしました。また、政府、自治体の外出自粛要請の生活環境下でのいわゆる「巣ごもり需要」に加えて特別定額給付金が支給されたことも影響して、木材塗料、工具金物、作業資材等のD I Y関連商品、用土、肥料、野菜苗等の園芸・植物、収納、インテリア用品のニーズが高まり来店客数および売上高が前年同期比で大きく増加いたしました。また、季節商品につきましても夏場は猛暑日が続いたことで農業・家庭除草剤、刈払機等の除草需要、害虫駆除関連商品、扇風機、エアコン等の売行きが好調であったこと、冬場は年末の大寒波をはじめ降雪が多かった影響もあって、除雪・融雪用品、石油暖房、防寒作業衣料等それぞれ季節商品の売上指数が高く推移したことも既存店売上高が前年同期比で増加した要因となっております。

また当期はホームセンターでは、感染防止対策を講じながら、営業施策としてD I Y教室、園芸教室を順次再開し需要の喚起・啓蒙、専門カウンターによる農業機械の修理や合鍵、靴修理等のリペアサービスを拡大し、リアル店舗のサービス機能の充実、強化に継続して注力しております。

E C部門においては、「新たな生活様式」が推奨されるなか、非対面のオンラインサービスによる販売が大きく伸長しており、成長事業への設備投資としてE C物流センターを福島市に新たに開設し、商品保管量の拡大、当日発送商品の充実等、E C利用者の利便性を高める取組みに着手しており今後の需要拡大に向けた体制整備を図っております。

販売費および一般管理費につきましては、コロナ禍にあってチラシ等の販促活動を自粛したことにより広告宣伝費が減少したほか、当期の重点取組み課題であるコストコントロールへの取組みを継続して実施しており人件費、店舗設備管理費等、順次コスト低減を進めている状況であります。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は482億2千3百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は22億9千5百万円（前年同期比171.9%増）となりました。

タイム

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.6%、来店客数が前年同期比で6.3%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は8.0%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴いマスク・除菌関連用品等の生活衛生用品の販売数が増加し、テレワーク等の在宅勤務や外出自粛によって在宅時間が増えたことで住宅補修、収納需要、家庭菜園需要等が高まった結果、木材・塗料等のD I Y商品、家具・インテリア用品、収納用品、キッチン・器具・調理用品等の家庭用品の売上が好調だったほか、新しい生活様式へのシフトに伴う空気清浄機、加湿器等の家電製品の売上が堅調に推移いたしました。また、自治体によるスマートフォン決済のポイント還元事業も消費喚起となり売上の底上げに寄与いたしました。冬場に入りホームセンタータイムが主要な出店地域とする岡山県においても寒波の影響やコロナ対策の換気に伴い、防寒作業衣料、暖房用品等の季節商品も堅調に売上を伸ばしました。

営業施策としましては、お客様からのご要望が多いD I Yや園芸のワークショップを感染防止対策を講じなが

ら実施いたしました。

販売費および一般管理費につきましては、折込みチラシ回数の削減、ポイントセールの見直し、作業に応じた人員の配置や残業時間の削減等の働き方改革を推進したほか、間接部門の経費削減を重点課題として継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億5千1百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益(営業利益)は4億9千万円（前年同期はセグメント損失2千5百万円）となりました。

■ ホームセンターバロー

ホームセンターバローは、既存店ベースの客単価が前年同期比で2.3%、来店客数が前年同期比で5.0%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は7.3%の増加となりました。

商品別販売動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり需要」の影響から、DIY関連、ガーデニング関連および生活衛生用品が高い売上水準で推移いたしました。また、新たな生活様式におけるアウトドア需要の高まりから、従来より強化してまいりましたキャンプ用品が好調であったほか、夏季、冬季の季節商品につきましても、夏場猛暑日による家電や空調作業服の拡販、寒波による低温ならびに降雪による除雪用品、防寒作業用品の売上高が前年同期比で伸びいたしました。

11月には、専門店として3号店となる「プロサイト 鈴鹿磯山店」を開店しており、工具・金物・作業衣料に特化した新たな品揃えで取り組んでおります。既存店の改装については、アウトドア専門メーカーを取り入れる部分改装を3店舗実施しております。

ペット専門店ペットフォレストにおいては、緊急事態宣言当初の生体販売自粛、営業時間短縮によるマイナス影響が懸念されましたが、外出自粛、巣ごもり生活において、犬猫をはじめ小動物、鑑賞魚への癒しの需要から生体販売の売行きがよく、関連するペットフード、ウェア等の用品も好調に推移いたしました。8月より新たな取り組みとして「トリミングスクール」を実施いたしました。技術取得のためや、自身のペットの手入れのためにと、当初計画以上の生徒の皆様にご利用いただきました。

利益改善策としては、PB商品のアイテム拡大を図り、拡販に取り組みました。アレンザホールディングスで共同展開することで商品開発のスピード化、マスメリットを活かす仕入れ条件の改善に取り組みました。

営業強化策として、コロナウイルス対策を継続しながら、DIY啓蒙、アウトドアの商品比較提案など、見本、展示売場強化、Web販促の連動を行ないました。ネット販売専門の「eショップ店」は、掲載アイテム数の拡大、翌日配送可能商品の拡充により順調に売上を伸ばしております。また1月より「ピックアップロッカー」をホームセンター大型店2店舗で展開しており、ネットもしくは店頭で受付けた商品を、店舗従業員を介さず受取る事が可能で、お客様に利便性を提供するとともに、新たな買い物方法の提案を行っております。

販売費および一般管理費につきましては、コロナ禍によりチラシ回数的大幅な削減により広告宣伝費が減少したほか、改装計画の延期の影響もあり当初計画比で減少しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は621億6千8百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は36億3千8百万円（前年同期比102.5%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したペットフォレストの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度末に含まれるホームセンターバローの業績は、決算期変更により2019年4月1日から2020年

2月29日までの11ヶ月間となっております。

■ アミーゴ

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで客単価が前年同期比で9.0%、来店客数が前年同期比で7.9%それぞれ増加したことにより、既存店売上高は17.6%の増加となりました。

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大がペット業界における購買動向に大きな影響を及ぼしております。とくに長期間の外出自粛要請のなかで、ペットに癒しを求めるお客様が多く見られ、犬、猫のほか小動物、観賞魚など室内で飼育出来るペット、これらに関連する飼育用品の売上高が前年同期比で大きく伸びいたしました。また、一方で、度重なる緊急事態宣言の発令による外出自粛生活の中でペットホテルの利用件数が減少しており前年同期比で大きく落ち込んでいる状況であります。当期は既存店の活性化を目的として、既存店10店舗について店舗什器レイアウトの変更、店舗設備の入替等の改装リニューアルを実施しており、リニューアル後における来店客数は前年同期比で7.5%、売上高は前年同期比で17.2%それぞれ増加しております。また当期12月に「ペットショップシュシュ（岡山県岡山市）」を事業譲受により取得しリニューアルオープンしております。

販売費及び一般管理費につきましては、コロナ禍でのチラシ、テレビCMの自粛ならびに各種ペットイベントの中止などにより広告宣伝費が前年同期比で減少したほか、人件費の削減等コストコントロールへ取り組み順次コスト削減を図っております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は224億8千8百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益（営業利益）は16億9千6百万円（前年同期比149.2%増）となりました。

（その他）

セグメント営業収益は148億2千2百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益(営業利益)は24億2千1百万円（前年同期比262.0%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による休業期間中に発生したジョーカーの営むペットショップの固定費を営業自粛による損失として特別損失に計上しております。

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は42億8千3百万円であり、その主なものは新規出店19店によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より44億6千8百万円の長期借入による資金調達を行い、37億9千8百万円の短期借入返済、46億1千9百万円の長期借入返済を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「“Challenge 3 0 0 0” 飛躍への挑戦 ～経営統合の成果実現～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3,000億円を実現すべく邁進して参ります。

また、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の8つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んで参ります。

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 商品力の向上 | ② 新規出店 |
| ③ 新たなマーケット開拓 | ④ デジタル戦略の推進 |
| ⑤ 物流改革 | ⑥ 人財育成 |
| ⑦ M&Aの推進 | ⑧ CSRの推進 |

(5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
		(2018年2月期)	(2019年2月期)	(2020年2月期)	(当連結会計年度) (2021年2月期)
売上高	(百万円)	78,711	79,797	134,260	153,458
経常利益	(百万円)	1,935	691	3,773	8,869
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	1,035	△64	1,899	5,144
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		70円24銭	△4円31銭	66円18銭	171円26銭
総資産	(百万円)	54,098	52,101	76,888	80,489
純資産	(百万円)	13,224	13,043	20,647	25,066
1株当たり純資産		826円60銭	800円01銭	652円52銭	796円07銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株（持株比率50.64%、自己株式を控除すると持株比率50.83%）保有しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 ダイユーエイト	100 ^{百万円}	100.0 [%]	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株 式 会 社 タ イ ム	100	100.0	ホ ー ム セ ン タ ー 「タ イ ム」 の 運 営
株式会社ホームセンターバロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターバロー」の運営 ペット専門店「ペットフォレスト」の運営
株 式 会 社 ア ミ ー ゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株 式 会 社 日 敷	50	51.0	ホ ー ム セ ン タ ー 「ハ ッ ピ ー」 の 運 営 ス ー パ ー セ ン タ ー 「ト ラ ス ト」 の 運 営
株 式 会 社 ジ ョ ー カ ー	20	100.0	ペ ッ ト 専 門 店 「ジ ョ ー カ ー」 の 運 営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

（注）議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,143 ^{百万円}	28,422 ^{百万円}

(7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社 8 社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

(8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山市北区下中野465番地の 4
	株式会社ホームセンターバロー	(本社) 岐阜県多治見市大針町661番地の 1
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西郡411-1

店 舗 グループ計275店舗 (2021年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	70店舗	—	26店舗	96店舗
株式会社タイム	17店舗	—	5店舗	22店舗
株式会社ホームセンターバロー	37店舗	23店舗	—	60店舗
株式会社アミーゴ	—	71店舗	—	71店舗
株式会社日敷	4店舗	—	3店舗	7店舗
株式会社ジョーカー	—	16店舗	—	16店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
グループ計	128店舗	110店舗	37店舗	275店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブ、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,762名 (3,813名)	62名増 (49名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は()内に記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
21名 (22名)	1名減 (増減なし)	38.6歳	2年8ヵ月

(注) 1. 従業員数は全て株式会社ダイユーエイト及び株式会社タイムの出向者であります。
2. 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は()内に記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	3,854 ^{百万円}
株式会社中国銀行	2,540
株式会社三菱UFJ銀行	2,142
株式会社東邦銀行	2,031

(注) キャッシュ・マネジメント・システムによる関係会社からの借入金を除いて記載しております。

2 会社の株式に関する事項

(2021年2月28日現在)

(1) 発行可能株式総数 120,000,000株

(2) 発行済株式の総数 30,168,966株

(3) 株主数 22,074名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 バ ロ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	15,277 ^{千株}	50.83 [%]
株 式 会 社 ア サ ク ラ ・ H D	1,040	3.46
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 □)	693	2.31
株 式 会 社 東 邦 銀 行	468	1.56
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 □)	382	1.27
浅 倉 俊 一	267	0.89
ダ イ ュ ー エ イ ト 社 員 持 株 会	229	0.76
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	197	0.66
浅 倉 友 美	175	0.58
ア イ リ ス オ ー ヤ マ 株 式 会 社	174	0.58

(注) 持株比率は、自己株式（116千株）を控除して計算しております。

3 新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2021年2月28日現在)

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅	倉	俊一	株式会社ダイユーエイト 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役
取締役副社長	和	賀登	盛作	営業本部長 株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長
常務取締役	吉	原	重治	タイム担当 株式会社タイム 代表取締役社長 兼 営業本部長
常務取締役	三	瓶	善明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当 株式会社ダイユーエイト 専務取締役経営企画室長
取締役	中	村	友秀	アミーゴ担当 兼 内部統制委員長 株式会社アミーゴ 代表取締役社長
取締役	田	代	正美	株式会社バローホールディングス 代表取締役会長 兼 社長 株式会社ホームセンターバロー 取締役
取締役 (常勤監査等委員)	齋	藤	徹	株式会社ダイユーエイト 監査役
社外取締役 (監査等委員)	梅	津	茂巳	一般財団法人ふくしま未来研究会 理事・事務局長
社外取締役 (監査等委員)	鈴	木	和郎	福島県立医科大学 監事 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事 株式会社福島銀行 社外監査役
社外取締役 (監査等委員)	太	田	絢子	PLAZA総合法律事務所 弁護士
社外取締役 (監査等委員)	鉢	村	健	令和総合研究所株式会社 代表取締役 株式会社ルネサンス 社外監査役 日本化学産業株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 2020年5月27日開催の第4期定時株主総会において、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏が取締役監査等委員に新たに選任され、就任いたしました。
9. 阿部和博氏、湯浅直樹氏、熊田康夫氏、柳沼忠広氏、青木正樹氏及び安江孝幸氏は、2020年5月27日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
10. 須田徹氏及び和田治郎氏は、2020年5月27日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役監査等委員を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、子会社の役員を被保険者として、役員等が直面する損害賠償リスクを低減するとともに、経営に専念することを目的に、役員等賠償責任保険契約を締結しております。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

(4) 取締役の報酬等の額

区 分	人 数 名	支 給 額 百万円	摘 要
取締役（監査等委員である取締役を除く）	12	70	—
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役	7	14	（うち社外取締役 6名 14百万円）

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内とし、別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会決議において、年額100百万円以内としております。
2. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。
3. 上記には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬等費用として24百万円を含んでおります。
4. 上記の人数、支給額には2020年5月27日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役2名を含んでおります。
5. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は0百万円であります。

(5) 社外役員の活動状況

区 分	氏 名	出席状況	活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	取締役会 15/15回 監査等委員会 14/14回	金融業務に精通した専門的見地からの発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	鈴 木 和 郎	取締役会 10/10回 監査等委員会 10/10回	公認会計士として知識・経験に基づいた専門的見地からの発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	太 田 絢 子	取締役会 10/10回 監査等委員会 10/10回	弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地からの発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	鉢 村 健	取締役会 10/10回 監査等委員会 10/10回	金融業務に精通した専門的見地からの発言を行っております。

(注) 社外取締役鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏につきましては、2020年5月27日就任後の状況を記載しております。

5 会計監査人の状況

「会計監査人の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

6 会社の体制および方針

「会社の体制および方針」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てとし、比率は表示単位未満の端数を四捨五入としております。

連結計算書類

● 連結貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	41,464,029
現金及び預金	10,233,968
売掛金	1,599,307
たな卸資産	22,522,491
未収入金	5,515,734
その他	1,593,840
貸倒引当金	△1,313
固定資産	39,025,684
有形固定資産	24,165,647
建物及び構築物	16,519,280
土地	4,133,453
リース資産	1,661,364
建設仮勘定	368,625
その他	1,482,923
無形固定資産	6,988,029
借地権	2,790,886
のれん	1,704,395
リース資産	154,497
その他	2,338,249
投資その他の資産	7,872,007
投資有価証券	437,970
敷金及び保証金	5,705,551
繰延税金資産	1,274,456
その他	499,670
貸倒引当金	△45,640
資産合計	80,489,713

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	35,999,352
支払手形及び買掛金	12,813,112
電子記録債務	6,201,165
1年以内返済予定長期借入金	4,161,260
リース債務	693,336
未払金	4,681,617
未払法人税等	2,597,606
未払消費税等	1,706,305
ポイント引当金	432,464
役員賞与引当金	49,790
閉店損失引当金	141,634
災害損失引当金	85,017
設備関係電子記録債務	366,945
その他	2,069,095
固定負債	19,424,357
長期借入金	13,678,553
リース債務	1,493,742
役員退職慰労引当金	116,527
退職給付に係る負債	1,122,661
資産除去債務	1,250,145
その他	1,762,727
負債合計	55,423,709
純資産の部	
株主資本	23,894,368
資本金	2,004,600
資本剰余金	12,378,101
利益剰余金	9,513,028
自己株式	△1,361
その他の包括利益累計額	29,888
その他有価証券評価差額金	59,186
退職給付に係る調整累計額	△29,298
新株予約権	32,431
非支配株主持分	1,109,316
純資産合計	25,066,004
負債純資産合計	80,489,713

● 連結損益計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		153,458,292
売上原価		103,738,496
売上総利益		49,719,796
営業収入		3,946,345
営業総利益		53,666,141
販売費及び一般管理費		45,315,522
営業利益		8,350,619
営業外収益		
受取利息	35,121	
受取配当金	7,082	
受取手数料	478,705	
その他	201,861	722,771
営業外費用		
支払利息	133,016	
借入手数料	54,862	
その他	16,274	204,153
経常利益		8,869,237
特別利益		
固定資産売却益	5,099	
国庫補助金収入	5,313	
保険金収入	4,926	
助成金収入	72,708	
工事負担金等受入額	37,000	
その他	12,118	137,166
特別損失		
固定資産除却損	125,506	
固定資産圧縮損	5,312	
減損損失	569,209	
閉店損失引当金繰入額	141,634	
災害損失引当金繰入額	85,017	
営業自粛による損失	99,863	
その他	29,441	1,055,985
税金等調整前当期純利益		7,950,419
法人税、住民税及び事業税	3,191,112	
法人税等調整額	△465,135	2,725,977
当期純利益		5,224,441
非支配株主に帰属する当期純利益		80,216
親会社株主に帰属する当期純利益		5,144,225

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	6,451,029
現金及び預金	3,757,839
たな卸資産	42
前払費用	92,846
未収入金	192,684
未収還付法人税等	403,681
関係会社短期貸付金	1,175,028
関係会社預け金	828,098
その他	807
固定資産	21,971,964
有形固定資産	75,966
建物	3,513
工具、器具及び備品	3,340
リース資産	69,112
無形固定資産	49,793
リース資産	27,083
ソフトウェア	22,710
投資その他の資産	21,846,203
関係会社株式	15,510,106
関係会社長期貸付金	6,262,453
長期前払費用	24,697
繰延税金資産	30,895
敷金及び保証金	17,951
その他	100
資産合計	28,422,993

(単位：千円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,652,109
1年以内返済予定長期借入金	1,174,999
リース債務	34,083
未払金	89,956
未払費用	12,836
未払法人税等	28,995
未払消費税等	17,101
関係会社預り金	3,292,497
その他	1,637
固定負債	6,225,855
長期借入金	6,162,500
リース債務	63,355
負債合計	10,877,965
純資産の部	
株主資本	17,512,597
資本金	2,004,600
資本剰余金	13,762,909
資本準備金	13,534,292
その他資本剰余金	228,616
利益剰余金	1,792,335
その他利益剰余金	1,792,335
繰越利益剰余金	1,792,335
自己株式	△47,247
新株予約権	32,431
純資産合計	17,545,028
負債純資産合計	28,422,993

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書 (2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取経営指導料	571,116	
事務受託収入	159,100	
受取配当金収入	2,092,382	2,822,598
営業総利益		2,822,598
販売費及び一般管理費		702,106
営業利益		2,120,492
営業外収益		70,049
営業外費用		70,628
経常利益		2,119,914
税引前当期純利益		2,119,914
法人税、住民税及び事業税	36,765	
法人税等調整額	△15,110	21,654
当期純利益		2,098,259

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年4月21日

アレンザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中川 昌美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アレンザホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年4月21日

アレンザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 昌 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 友 裕 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アレンザホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第5期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議議事録や稟議書等の決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審議会の検査の結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月28日

アレンザホールディングス株式会社	監査等委員会	
取締役監査等委員(議長、社外)	梅 津 茂 巳	㊟
取締役監査等委員(常勤)	齋 藤 徹	㊟
取締役監査等委員(社外)	鈴 木 和 郎	㊟
取締役監査等委員(社外)	太 田 絢 子	㊟
取締役監査等委員(社外)	鉢 村 健	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本としております。

第5期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金20円

配当総額 601,057,960円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年5月31日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案について、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	取締役会への出席状況
1	再任 浅倉 俊一 あさくら しゅんいち	代表取締役社長	15回 / 15回 (100%)
2	再任 和賀登 盛作 わが と もりさく	取締役副社長営業本部長	15回 / 15回 (100%)
3	再任 吉原 重治 よしはら しげはる	常務取締役タイム担当	15回 / 15回 (100%)
4	再任 三瓶 善明 さんぺい よしあき	常務取締役経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当	14回 / 15回 (93%)
5	再任 中村 友秀 なかむら ともひで	取締役アミーゴ担当 兼 内部統制委員長	15回 / 15回 (100%)
6	再任 田代 正美 たしろ まさみ	取締役	15回 / 15回 (100%)

1	再任	あさくら しゅんいち 浅 倉 俊 一 1950年1月18日生まれ	所有する当社株式数 267,639株
---	----	---	-----------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年4月 株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長
1977年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任)
2016年9月 当社代表取締役社長(現任)
2019年4月 株式会社バローホールディングス 取締役(現任)

取締役候補者の選任理由

浅倉俊一氏は、当社設立以来、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

2	再任	わ が と も り さ く 和 賀 登 盛 作 1959年5月4日生まれ	所有する当社株式数 6,900株
---	----	---	---------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年12月	株式会社富士屋入社	2014年1月	同社取締役H C 営業部長
2000年1月	株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)H C 商品部長	2015年6月	株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長(現任)
2004年7月	同社H C 営業部長	2018年2月	株式会社ファースト 代表取締役社長(現任)
2011年6月	同社取締役(現任)	2019年4月	当社取締役副社長営業本部長(現任)

取締役候補者の選任理由

和賀登盛作氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

3

再任

よしはら しげはる
吉原重治

1961年3月1日生まれ

所有する当社株式数
75,000株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役タイム担当(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当	2020年2月	株式会社タイム 代表取締役社長 兼 営業本部長(現任)

取締役候補者の選任理由

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

4

再任

さんべい よしあき
三瓶善明

1952年11月11日生まれ

所有する当社株式数
63,504株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年11月	株式会社ダイユーエイト入社	2016年9月	当社取締役経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
1989年3月	同社取締役管理本部長	2017年5月	当社常務取締役経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当(現任)
1990年4月	同社常務取締役管理本部長		
2001年4月	同社専務取締役経営企画室長(現任)		

取締役候補者の選任理由

三瓶善明氏は、当社及び当社グループ子会社の管理部門責任者を務めるなど、当社グループの経営に対する経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

5	な か む ら と も ひ で 再任 中 村 友 秀 1967年3月10日生まれ	所有する当社株式数 72,300株
---	---	---

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2020年5月	当社取締役アミーゴ担当 兼 内部統制委員長(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役		

取締役候補者の選任理由

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

6	た し ろ ま さ み 再任 田 代 正 美 1947年6月9日生まれ	所有する当社株式数 一株
---	--	------------------------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月	株式会社バロー (現 株式会社バローホールディングス)入社	1994年6月	同社代表取締役社長
1979年11月	同社取締役	2015年4月	同社代表取締役会長兼社長(現任) 株式会社ホームセンターバロー 取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役		
1990年10月	同社専務取締役	2019年4月	当社取締役(現任)

取締役候補者の選任理由

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しております。当社のグループ経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2021年2月28日現在のものです。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以上

トピックス

1 2021年2月13日福島県沖を震源とする地震（震度6強）の対応について

2021年2月13日福島県沖を震源とする地震により、当社グループでも福島県・宮城県内出店のホームセンター及びペットショップが被害を受けました。

東日本大震災での教訓を活かし、地域へのライフラインとしての役割を果たすべく、社員が一丸となり、店舗復旧に取り組み、翌日より一部店舗を除いて再開いたしました。

また、被害を受けた福島市（福島県）及び新地町（福島県）へ災害物資を供給いたしました。

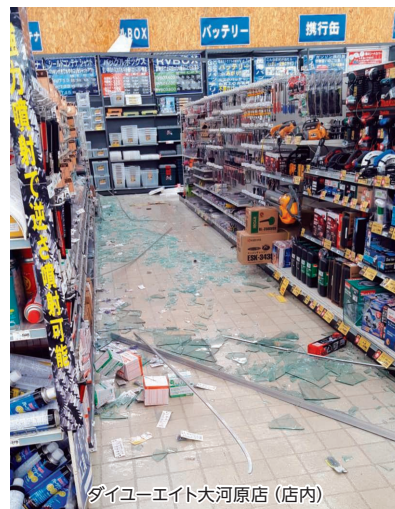
店舗被害状況



ダイユーエイト郡山安積店（入口）



ダイユーエイト福島黒岩店（店内）



ダイユーエイト大河原店（店内）



ダイユーエイト本宮店（店内）



ダイユーエイト相馬店（店内）



アミーゴ福島西店（店内）

2 SDGsへの取り組みについて



当社グループでは、持続可能な企業価値向上を目指し、より良い社会の実現に全社を挙げて取り組んでいます。

ダ イューエイト文化教育事業財団では今期、山形県鶴岡市内、岩手県一関市内、福島県二本松市内の地域教育施設（保育園3校、小学校3校、中学校3校）へ、備品の寄付を行いました。



ホームページへ
アクセス



従 業員の安全意識の高揚、職場の安全衛生活動の推進により働きやすい職場を実現するため、全社安全衛生委員会を開催いたしました。



廃 棄物・資源節約、海洋プラスチックごみ問題、地球温暖化課題への取組みに賛同し、マイバック使用推進を行うとともにバイオマス素材を配合したレジ袋へ切替えを行いました。



災 害発生時に日用品や応急対策用の資機材などを迅速に提供できるようにするため、ダイユーエイトでは新たに2自治体と災害物資協定を締結いたしました。（福島県小野町、福島県二本松市）これにより締結先は16市町村、2県警本部、1組合、1社となりました。



ホームページへ
アクセス



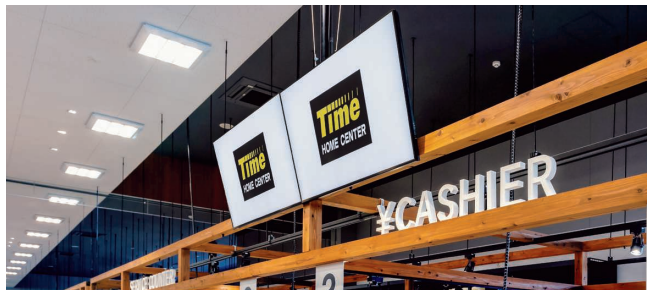
保 育園内に畑を作り、園児と一緒に野菜を植える「花育・食育」の取り組みを実施いたしました。子どもたちの「生活の基礎作りに役立つ、基本的な食事を学ぶ教育」として、引き続きチャレンジを続けてまいります。



ア ナログからデジタル媒体へのシフトという昨今の社会環境の変化に対応するため、当社グループでも新たな試みとして店舗売場に大型ディスプレイを設置し、WEBサイトの動画コンテンツと連動したデジタルサイネージ（電子看板、電子公告）施策に取り組んでおります。



ホームページへ
アクセス



3 店舗オープン状況（下期：2020年9月～2021年2月）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、下期においてホームセンター2店舗、ペット専門店3店舗、自転車専門店2店舗、プロショップ1店舗をオープンしております。



ダイユーエイト



ダイユーエイト二本松店（リフレース）



ワンズサイクル福島森合店



ワンズサイクル二本松店（インショップ）



タイム



タイム高松六条店（店内売場）



タイム高松六条店（タイムスガーデン）



タイム高松六条店（外観）

valer ホームセンターバロー



プロサイト鈴鹿磯山店 (店内売場)



プロサイト鈴鹿磯山店 (外観)

Amigo アミーゴ



アミーゴ市川店



アミーゴ四日市店



アミーゴ仙台富沢店

各 社の店舗情報に関してはホームページをご参照ください。



<https://www.daiyu8.co.jp/>



<https://homecentervalor.co.jp/>



<https://www.time-all.co.jp/>



<https://amigo-pet.co.jp/>

当社のホームページ
へはこれから
アクセス



4 営業に関する取り組みについて

ダ イヤモンド社発行のダイヤモンドホームセンターにおいて、2019年にオープンした全国のホームセンターの中から「ストア・オブ・ザ・イヤー2020」でダイユーエイト福島西店が第1位となり、ホームセンター業界を代表する店舗との評価を受けました。



オ オンラインショップや店頭で注文した商品を「置き置きロッカー」で受け取ることができるピックアップロッカーを導入いたしました。現在、ホームセンターバローの稲沢平和店と久居インター店の2店舗で運用しております。新しいスタイルの販売方法、顧客の体験を提供し店舗の魅力を上げてまいります。



+

+

株主メモ

×

×

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。
		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (※) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 (※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

+

+

株主優待制度

×

×

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主（100株以上ご所有）の皆さまに
所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

1,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数500株以上で

3,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数1,000株以上で

5,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数3,000株以上で

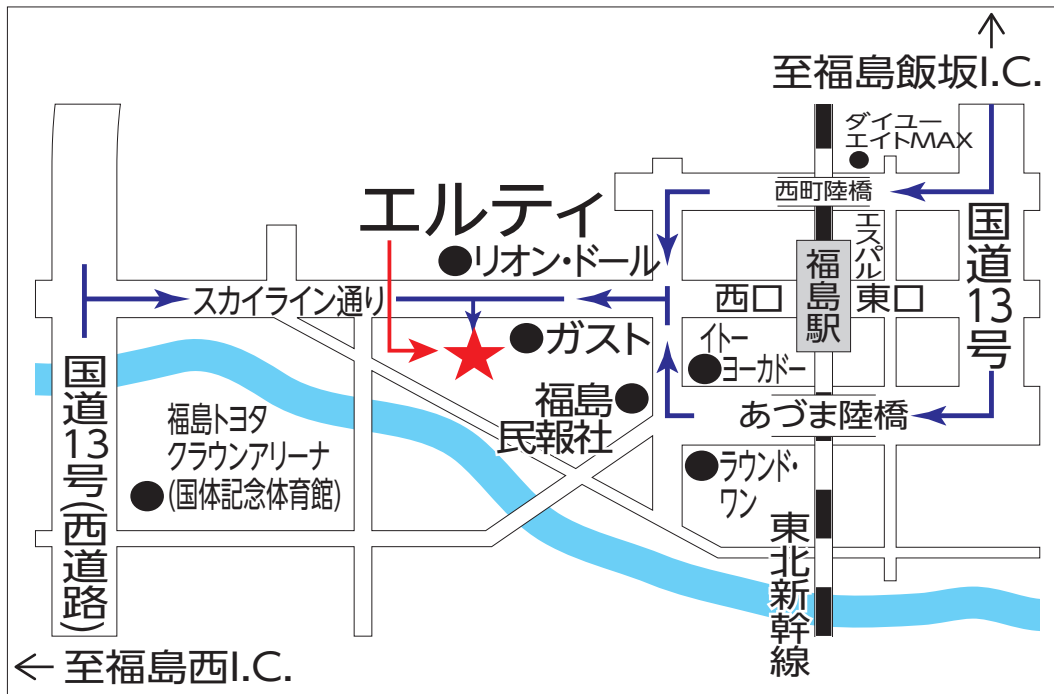
10,000円分のJCBギフト券



会場ご案内図

ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188

株主総会ご出席の株主様への
お土産は取りやめさせていただきます。
なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。



● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況が続いておりますので、株主様におかれましては、株主総会へのご来場は控えていただき、書面またはインターネット等により議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染防止のための措置を講じますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

アレanzaホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
<http://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用しています。